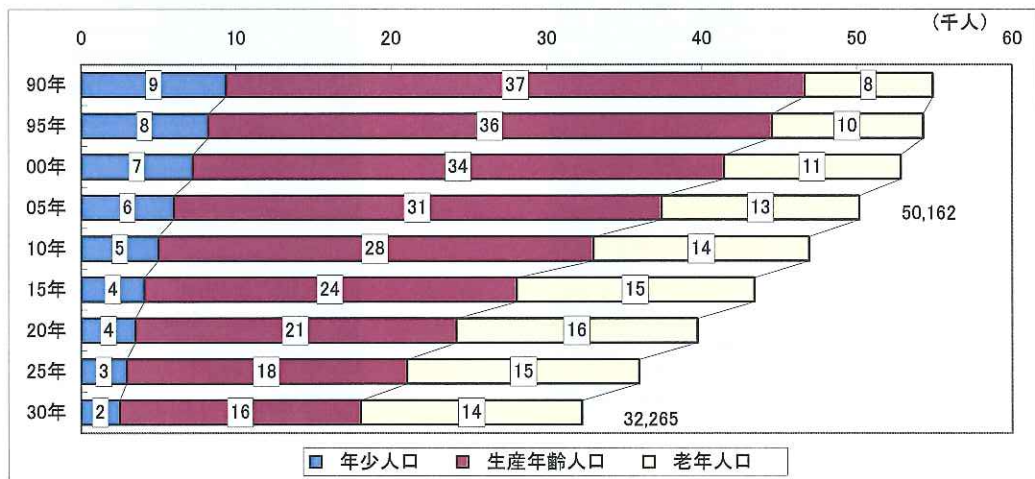


### Ⅲ. 富津市に関する現状の把握

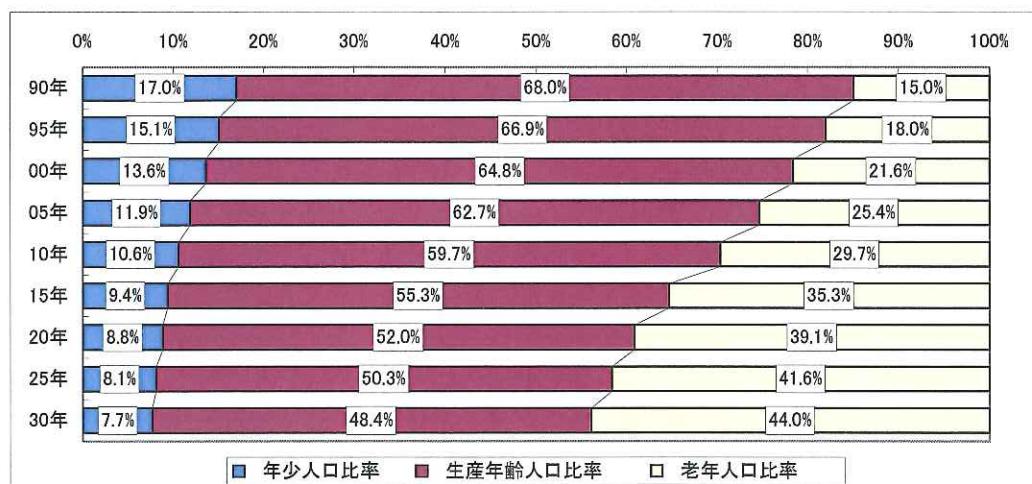
#### 1. 人口の推移

富津市の人口は近年大幅に減少を続けており、2005年の総人口は50,162人となっている。2000年から5年間の減少率は△5.1%で、これは県内56市町村のなかで6番目に低い比率である。既に日本全体の総人口も減少に転じている。限られた人口というパイを集積させるために、各地で地域間競争が行われており、何も対策を打たなければ地方における人口減少のスピードは更に高まることが予想される。現状のデータをもとにコーホート要因法を用いて富津市の将来人口の推計を行うと、2030年には32,265人まで減少するという結果となった（当社推計による）。

○年齢3区分別人口の推移



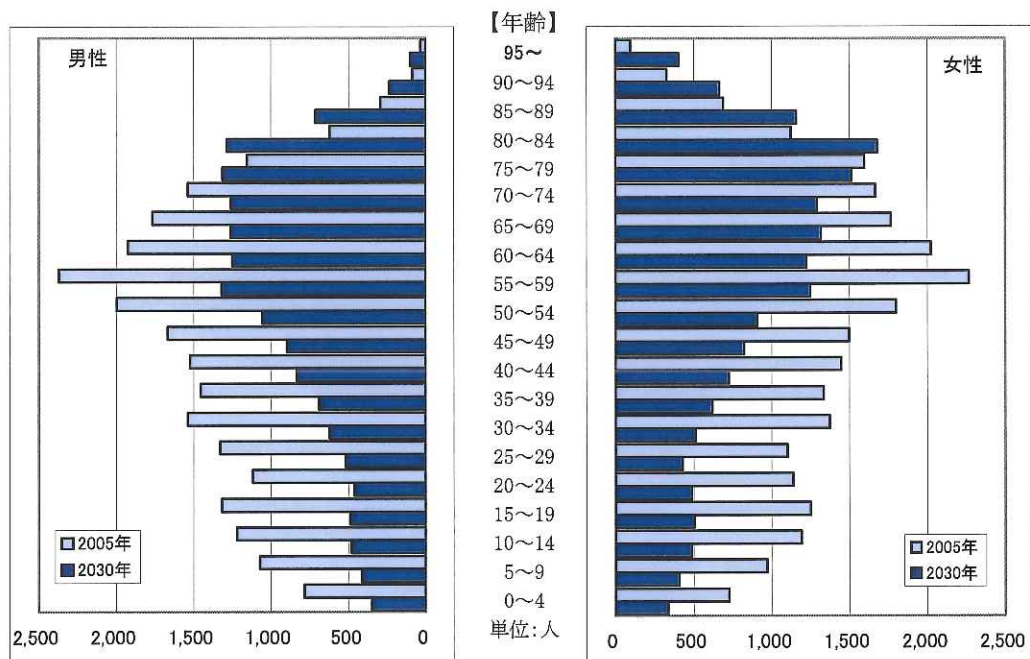
○年齢3区分別人口比率の推移



資料：「国勢調査」（総務省）。ただし、2010年以降は株式会社総合研究所にて推計

人口減少の大きな要因は、「若年層の転出の増加」と「出生率の低下」である。若者の転出は、子どもを産む層の減少をも意味しており、人口減少にダブルで影響する。また、その結果としてこうした地域では、人口減に加え、高齢化も急速に進むことになる。富津市では2005年に25.4%であった高齢化率（65歳以上人口の比率）が、2030年には44.0%まで上昇することが見込まれる。

○年齢階層別人口ピラミッド（2005年と2030年の比較）



資料：「国勢調査」（総務省）をもとに株式会社 榊原総合研究所にて作成

「人」は経済活動の源であり、人口の減少はそのまま地域経済の衰退につながる。地方において人口減少を食い止め、地域の活力を維持していくためには、地場産業の活性化とそれに伴う雇用の場の確保が必要である。

## 2. 産業構造

平成17年の国勢調査から、富津市を含む君津地区の自治体、及び千葉県産業3分類別の就業者数（注：「就業者の居住地別」の統計）をみると、富津市の特徴として、第1次産業就業者の比率が高い（10.3%）ことがあげられる。また、千葉県と比較した君津地区全体の傾向として、第2次産業の就業者比率が高く、第3次産業のそれが低いことが目につく。この背景には、湾岸地域における大規模製造業の立地があると考えられる。

産業大分類のなかで山砂採取を含む「鉱業」についてみると、千葉県全体の就業者数は993人で、全就業者に占める比率は0.03%とごくわずかにすぎない。富津市、及び隣接し富津市同様に山砂採取が盛んな君津市でも、全就業者に占める鉱業就業者の比率は、それぞれ0.26%、0.33%と低位ではあるが、県全体と比較するとかなり高いことがわかる。

県全体に占める富津市と君津市の合計の全就業者の比率は2.4%であるが、両者の鉱業就業者の比率は県全体のその21.4%にのぼっている。

### ◇産業分類別就業者数

	富津市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	千葉県
就業者総数（人）	25,294	44,889	58,482	29,314	2,948,581
第1次産業就業者（人）	2,611	2,133	2,677	1,934	107,971
第2次産業就業者（人）	6,875	13,293	14,599	8,741	640,754
第3次産業就業者（人）	15,695	28,917	40,458	18,272	2,124,422
「鉱業」就業者（人）	65	148	54	9	993
第1次産業就業者の比率	10.3%	4.8%	4.6%	6.6%	3.7%
第2次産業就業者の比率	27.2%	29.6%	25.0%	29.8%	21.7%
第3次産業就業者の比率	62.1%	64.4%	69.2%	62.3%	72.0%
「鉱業」就業者の比率	0.26%	0.33%	0.09%	0.03%	0.03%
県内における就業者の比率	0.9%	1.5%	2.0%	1.0%	100.0%
県内における「鉱業」就業者の比率	6.5%	14.9%	5.4%	0.9%	100.0%

県内における就業者の比率《富津市と君津市の合計》 2.4%

県内における「鉱業」就業者の比率《富津市と君津市の合計》 21.4%

資料：「国勢調査」（総務省）

平成 16 年の事業者統計調査で富津市近隣自治体、及び千葉県の場合（注：従業員数＝「立地する事業所に属する従業員」の統計）をみると、富津市の事業所数は 2,205 で、これらの事業所に属する従業員数は 15,638 人であった。また、「鉱業」に限ってみると、事業所数は 8、従業員数は 87 人となっている。

国勢調査でみた基調と同様に、千葉県、富津市とも全産業に占める「鉱業」の事業所数、従業員数の比率は少ない。ただし、富津市と君津市の「鉱業」事業所は県全体の 31.3%、また同じく従業員数も 29.6%となっている。千葉県全体の鉱業の事業所数、従業員数の約 3 割を両市で占めていることになり、富津市と君津市の「鉱業」分野での相対的な優位性がみてとれる。

#### ◇事業所数と従業員数

	富津市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	千葉県
事業所数（ヶ所）	2,205	3,362	4,924	10,589	186,824
「鉱業」事業所数（ヶ所）	8	18	6	0	83
従業者数（人）	15,638	34,807	41,869	8,226	1,831,187
「鉱業」従業者数（人）	87	203	72	0	979
県内における事業所数の比率	1.2%	1.8%	2.6%	5.7%	100.0%
県内における「鉱業」事業所数の比率	9.6%	21.7%	7.2%	0.0%	100.0%
県内における従業者数の比率	0.9%	1.9%	2.3%	0.4%	100.0%
県内における「鉱業」従業者数の比率	8.9%	20.7%	7.4%	0.0%	100.0%

県内における事業所数の比率 《富津市と君津市の合計》	3.0%
県内における「鉱業」事業所数の比率 《富津市と君津市の合計》	31.3%
県内における従業者数の比率 《富津市と君津市の合計》	2.8%
県内における「鉱業」従業者数の比率 《富津市と君津市の合計》	29.6%

資料：「事業所統計調査」（総務省）

これらの統計から、富津市と隣接する君津市において、「鉱業」、すなわち山砂採取業は産業構造上の特徴、強みの 1 つだと考えられる。

山砂採取事業者が地域で事業を行うことは、それにより砂・砂利を運搬する運輸業をはじめ、商業、対事業所サービス業など、地域のなかで他のさまざまな業種の経済活動も誘発する。次章ではこうした経済波及効果についての推計を行う。

## IV. 104・105 林班開発事業による経済波及効果の推計

### 1. 経済波及効果の概念

#### (1) 波及効果の考え方

○経済波及効果とは・・・

- ・ある産業に新たな需要が生じたときに、その需要を満たすために行われる生産活動はその産業だけでなく、原材料等の取引や消費活動など関係して、他のさまざまな産業の生産活動にも波及していく。その過程で誘発される生産額の合計を定量的にあらわしたものを経済波及効果という。
- ・千葉県への経済波及効果は、千葉県の「産業連関表」を用いて算出する。

#### ◇「産業連関表」について

- ・産業連関表とは、一定地域における経済取引をまとめた統計表で、原則的に5年毎に作成されている。現在公表されている最新の千葉県の連関表は、平成17年3月に県統計課から発表された「平成12年千葉県産業連関表」であり、今回はこれを利用して、波及効果の推計を行うこととする。

(注) 対象地域を富津市のみに限定し、「富津市にもたらされる経済波及効果」として推計ができれば、その算出結果は、本調査の主旨により合致したもの、身近で現実的な数値として受け止めることができる。しかし、産業連関表の作成には膨大な資料収集・加工作業が必要となるために、一般的に市単位の産業連関表は作成されていない(県内では、政令指定都市である千葉市のみ作成済)。そのため、ここでは千葉県の産業連関表を用いて、千葉県への経済波及効果を推計する。

#### ◇「産業連関分析」について

- ・産業連関分析とは、ある経済活動を行うことにより、他の分野も含めて広く波及していく経済的な影響を、産業連関表を用いて具体的な数値で表現しようとする取組みである。今回は、国有林104・105林班の開発を行うことによって、千葉県にもたらされる経済波及効果を、産業連関分析によって定量的に推計していく。

## (2) 推計のプロセス

産業連関分析では、以下の流れで推計を行う。

### ①直接効果の推計

- ・新たな事業を行うことにより当該産業にて行われる生産の増加額（＝直接効果）を推計する。この額が経済波及効果推計のもととなる。

### ②1次波及効果の推計

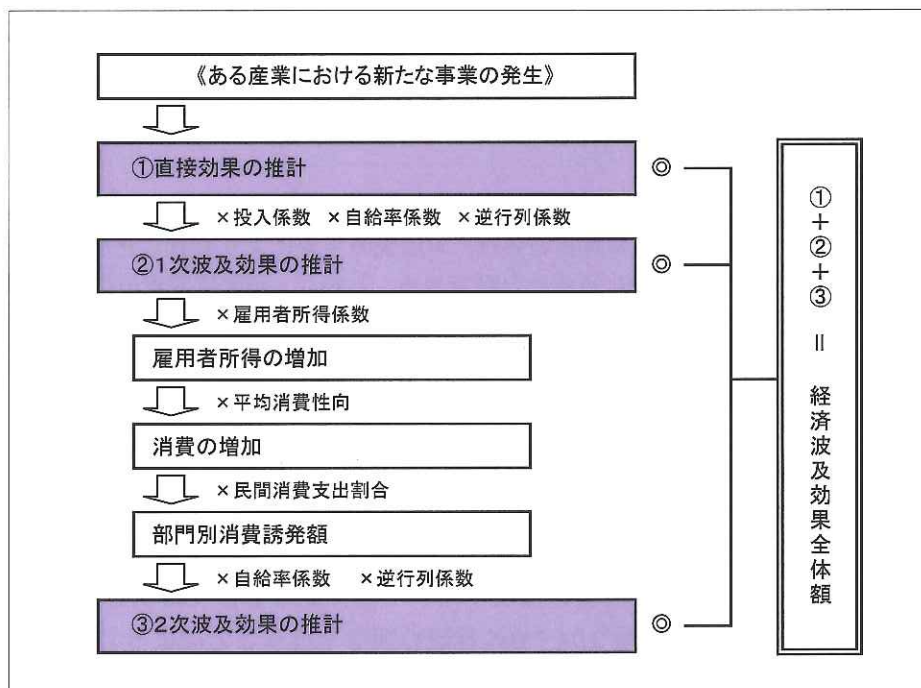
- ・直接効果が他の分野の産業にもたらす新たな生産の増加額（＝1次波及効果）を推計する。

### ③2次波及効果の推計

- ・直接効果及び1次波及効果により増加した雇用者所得が、再び消費に振り向けられることにより発生する各産業の生産増加額（＝2次波及効果）を推計する

### ④波及効果全体額の推計

- ・上記①、②、③の合計により、波及効果全体額を推計する。



◇経済波及効果のイメージ



### 【推計にあたっての前提条件】

\*産業連関表を用いた経済波及効果分析は、一定の条件のもとで行われる、将来のすがたを表現する経済モデルである。その推計の考え方においては、以下の仮定を前提としていることに留意する必要がある。

#### 《前提条件》

- ①全ての生産は、「最終需要」を満たすために行われている。  
(=最終需要はすべて、生産を誘発する)
- ②生産を行ううえでの制約要件はない。  
(=仕入の制約、工場の規模の制約などにより、生産が停滞することはない)
- ③商品の生産に必要な投入構造は、商品毎に固有であり、短期的に変化はない。  
(=平成12年産業連関表の投入構造が継続されるものとする)
- ④生産が増加すれば、それに比例して投入量も増加する  
(=生産増加により発生される「規模の経済性」は考慮しない)
- ⑤生産の波及は途中で中断することなく、最後まで波及する  
(=追加需要には全て生産の増加で対応することとし、在庫取崩しなどは行われない)

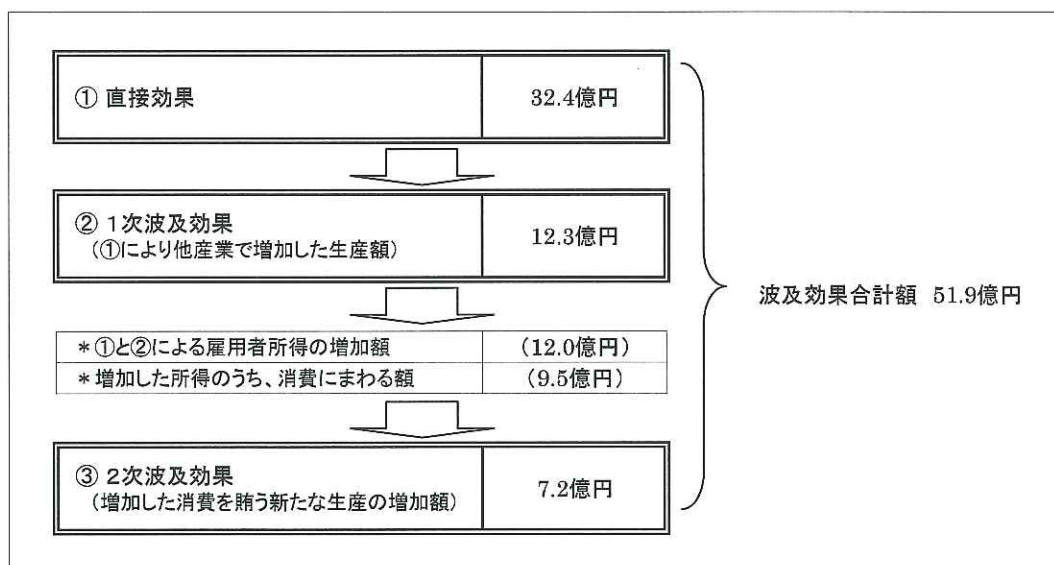


## 2. 推計結果の概要

1. 国有林 104・105 林班の開発事業が千葉県にもたらす年間の経済波及効果は、約 51.9 億円 と推計される。

① 直接効果	32.4 億円
② 1次波及効果	12.3 億円
③ 2次波及効果	7.2 億円
波及効果合計額 (①+②+③)	51.9 億円

2. 本事業による年間の雇用効果（雇用創出数）は、284 人 と推計される。



### 3. 推計のフロー

#### (1) 直接効果の算出

今回の経済波及効果の推計を行うためには、まず104・105林班の開発という事業を行うことにより、新たな生産がどれだけ生まれるか、すなわち砂・砂利採取という産業の生産の発生額を算出する必要がある。これを直接効果という。

生産額は、基本的に「対象となる山砂・砂利の数量」に「単価」を乗じて求めることができると考えられる。ただし、山砂・砂利はその粒度ごと、販売先ごとに単価が異なるため、粒度別・販売先別の想定採取量にそれぞれの想定単価を乗じ、その合計が求める額となる。この額を、想定される事業期間で除すると、年間の生産増加額が算出できる。

#### ◇算出の流れ

##### 1) 104・105林班の山砂・砂利の想定採取量

- ・104・105林班の山砂・砂利の賦存量：合計 128,414,325 m<sup>3</sup>  
(有)大貫測量設計事務所「土量計算書」より
- ・表土部分の製品として利用できない分が15%含まれていると想定する。
- ・採取量のうち、目が細かく製品として利用できないシルト分が10%含まれていると想定する。

$$\Rightarrow \text{想定採取量} \quad 128,414,325 \text{ m}^3 \times 85\% \times 90\% = \underline{98,236,959 \text{ m}^3}$$

- ・製品の粒度別の比率（実態ヒアリングより）  
粗目砂：中目砂：細目砂＝5%：5%：90%
- ・製品の販売先別の比率（実態ヒアリングより）  
東京・神奈川・千葉湾岸向け 全体の70%  
千葉西部・千葉中央・木更津 全体の30%

##### ○粒度別、販売先別の「構成比」とそれにより算出される「想定採取量」

	東京・神奈川 千葉湾岸向け	千葉西部・千葉中央 木更津向け	合計
粗目砂	5%×70%＝ <u>3.5%</u>	5%×30%＝ <u>1.5%</u>	5%
中目砂	5%×70%＝ <u>3.5%</u>	5%×30%＝ <u>1.5%</u>	5%
細目砂	90%×70%＝ <u>63%</u>	90%×30%＝ <u>27%</u>	90%
合計	70%	30%	100%

粗目砂 (m <sup>3</sup> )	3,438,294	1,473,554	4,911,848
中目砂 (m <sup>3</sup> )	3,438,294	1,473,554	4,911,848
細目砂 (m <sup>3</sup> )	61,889,284	26,523,979	88,413,263
合計 (m <sup>3</sup> )	68,765,871	29,471,088	98,236,959

## 2) 粒度別、販売先別の想定単価

・過去5年間の粒度別、販売先別の $m^3$ あたり単価をそれぞれの想定単価とする。

\*「東京・神奈川・千葉湾岸向け」と「千葉西部・千葉中央・木更津」それぞれのなかでも販売先別の比率を考慮したうえでの単価を算出

	東京・神奈川 千葉湾岸向け	千葉西部・千葉中央 木更津向け	合 計
粗目砂	2,160 円	2,010 円	—
中目砂	1,860 円	1,710 円	—
細目砂	1,660 円	1,510 円	—

## 3) 事業による生産増加額

・粒度別、販売先別に想定採取量と想定単価をそれぞれかけ合わせ、生産増加額を算出する。

	東京・神奈川 千葉湾岸向け	千葉西部・千葉中央 木更津向け	合 計
粗目砂	7,427 百万円	2,962 百万円	10,389 百万円
中目砂	6,395 百万円	2,520 百万円	8,915 百万円
細目砂	102,736 百万円	40,051 百万円	142,787 百万円
合 計	116,558 百万円	45,533 百万円	162,091 百万円

## 4) 年間生産増加額

・今後も現在と同程度の山砂採取事業が行われるものと仮定する。

\* 富津市の年間の山砂採取量：266 万 $m^3$ （過去3年間の平均値）。

・この量の事業が今後も毎年行われるものとして、104・105 林班の総賦存量（1 億 2841 万 $m^3$ ）をこれで除した値を、本開発事業が行われる年数とする。

$$\Rightarrow 1 \text{ 億 } 2841 \text{ 万 } m^3 \div 266 \text{ 万 } m^3 = \underline{\underline{48.3 \text{ 年}}} \quad (\Rightarrow \text{概数で「50 年」とする})$$

・総生産増加額を、想定される事業年数（50 年）で除することにより、1 年間の生産増加額を推計する

$$\Rightarrow 162,091 \text{ 百万円} \div 50 \text{ 年} = \underline{\underline{32.4 \text{ 億円}}}$$

### ◇「生産額（＝直接効果）」の整理

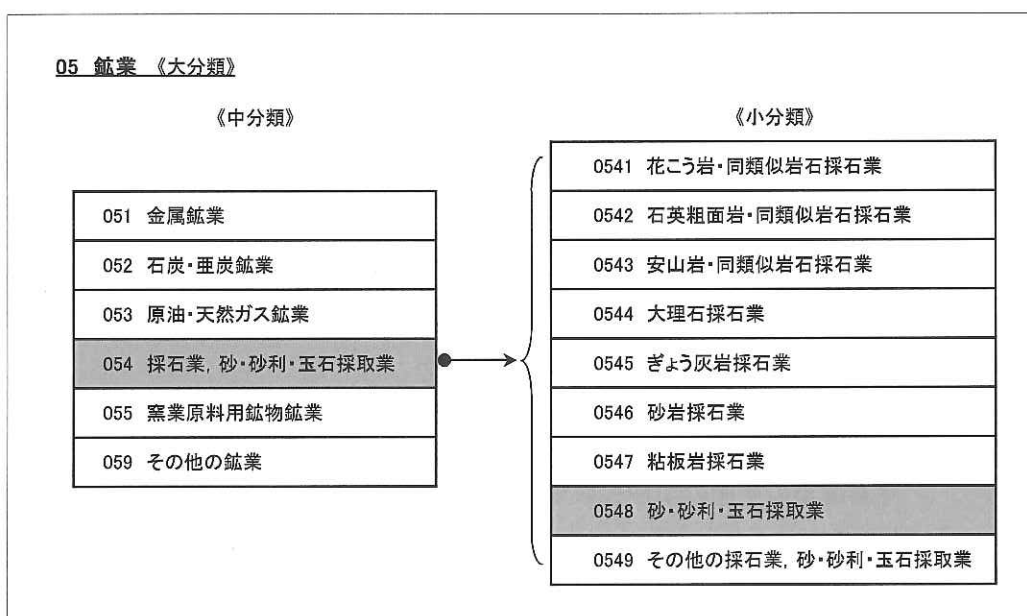
事業全体による生産増加額	1,621 億円
年間生産増加額	32.4 億円

## (2) 間接効果の算出

算出した 104・105 林班開発事業による年間の生産額（直接効果）を、産業分類上の「鉱業」にあてはめ、これが他の分野にどれだけ波及していくかについて、千葉県産業連関表の 34 部門統合表を用いて、以降の推計を行う。

なお、経済波及効果は、既にみた当該産業分野等に直接的にもたらされる「直接効果」と、直接効果が各産業に及ぼす「1次波及効果」、さらに直接効果と1次波及効果から雇用者所得の増加、消費需要の増加を経て、再び各産業の生産の増加がもたらされる「2次波及効果」の3つに分類される。「直接効果」に対して、「1次波及効果」と「2次波及効果」の2つは、その性格上「間接効果」とも呼ばれている。

### 《日本標準産業分類（抜粋）》



◇推計の流れ（次ページ図参照）

1) 1次波及効果の推計

- ・各部門の直接効果額は、それぞれ他の部門の生産に影響を及ぼす。直接効果額が各部門の生産をどれだけ誘発したかについては、部門毎に中間投入額を求め（投入係数を乗じる）、自給率係数を乗じたうえで、各部門間の逆行列表を用いて算出を行う。
- ・1次波及効果の全部門の合計額は 12.3 億円 となった。

2) 2次波及効果の推計

- ・部門毎に生産額のうちどれだけの比率が雇用者所得に分配されるか、既定の統計数値がある。各部門の直接効果と1次波及効果の合計額にそれぞれの「雇用者所得係数」を乗じることにより、各部門の「雇用者所得誘発額」が算出される。直接効果と1次波及効果による全部門の雇用者所得誘発額の合計額は 12.0 億円となった。
- ・次に、雇用者が得た所得のうち消費に分配される額を算出するために、雇用者所得誘発額に「平均消費性向」を乗じる。「消費誘発額」は 9.5 億円となった。
- ・消費誘発額の総額が、部門毎にどのように消費されるかを算出するために、部門毎に「民間消費支出割合」を乗じて、各部門で実際にどれだけの消費が増加したかを算出する。さらに、この部門毎の民間消費誘発額に、それぞれの自給率を乗じることにより、県内消費誘発額を算出する。この合計は 5.9 億円となった。
- ・最後にこれと逆行列係数の測定表を用いて、2次波及効果の額を算出する。全部門の合計は 7.2 億円となった。

3) 波及効果合計額の推計

- ・「直接効果」32.4 億円に、上記の「1次波及効果」（12.3 億円）、「2次波及効果」（7.2 億円）を加えた額が経済波及効果の総額となる。合計すると 51.9 億円 となった。

◇経済波及効果推計のプロセス表

(単位:百万円)

部門(34部門)	直接効果 (①)	1次波及効果 (②)	雇用者 所得率	雇用者所得 誘発額	民間消費 構成比	部門別消費 誘発額	県内消費 誘発額	2次波及効果 (③)	波及効果計 (①+②+③)
01 農業	0.00	0.20	0.07058	0.01	0.01583	14.97	7.22	10.51	10.71
02 林業	0.00	0.03	0.19484	0.01	0.00101	0.95	0.26	0.30	0.33
03 漁業	0.00	0.01	0.18215	0.00	0.00197	1.87	0.20	0.38	0.38
04 鉱業	1,489.61	0.82	0.19895	296.52	0.00000	0.00	0.00	0.20	1,490.64
05 食料品	0.00	0.38	0.14041	0.05	0.08478	80.18	24.68	29.15	29.53
06 繊維製品	0.00	0.09	0.25225	0.02	0.01963	18.56	0.13	0.13	0.22
07 パルプ・紙・木製品	0.00	3.45	0.22256	0.77	0.00283	2.68	0.36	1.01	4.47
08 化学製品	0.00	4.59	0.08475	0.39	0.00972	9.19	4.11	8.36	12.95
09 石油・石炭製品	0.00	52.65	0.02629	1.38	0.01231	11.64	3.58	6.14	58.79
10 窯業・土石製品	0.00	0.77	0.22525	0.17	0.00109	1.03	0.34	0.72	1.48
11 鉄鋼	0.00	2.63	0.11610	0.31	0.00000	0.00	0.00	0.22	2.85
12 非鉄金属	0.00	0.10	0.14246	0.01	0.00039	0.37	0.05	0.10	0.20
13 金属製品	0.00	4.55	0.28457	1.30	0.00171	1.61	0.28	0.60	5.15
14 一般機械	0.00	2.17	0.24422	0.53	0.00030	0.29	0.04	0.18	2.35
15 電気機械	0.00	0.35	0.17201	0.06	0.02677	25.31	1.48	1.58	1.93
16 輸送機械	0.00	1.35	0.21156	0.28	0.01798	17.01	0.72	0.79	2.14
17 精密機械	0.00	0.02	0.25798	0.01	0.00278	2.63	0.08	0.09	0.11
18 その他の製造工業製品	0.00	6.91	0.20314	1.40	0.02509	23.73	3.42	4.96	11.86
19 建設	0.00	15.48	0.34838	5.39	0.00000	0.00	0.00	5.18	20.66
20 電力・ガス・熱供給	0.00	56.29	0.10516	5.92	0.02756	26.06	26.06	33.50	89.79
21 水道・廃棄物処理	0.00	13.29	0.36124	4.80	0.00991	9.37	8.48	11.91	25.21
22 商業	423.99	40.74	0.50412	234.28	0.16413	155.21	72.52	80.38	545.12
23 金融・保険	0.00	175.12	0.33483	58.64	0.03066	29.00	20.82	43.72	218.84
24 不動産	0.00	74.93	0.03484	2.61	0.21543	203.72	203.72	213.12	288.05
25 運輸	1,328.21	408.43	0.27323	474.51	0.05496	51.97	28.28	40.25	1,776.89
26 通信・放送	0.00	43.65	0.28999	11.78	0.02752	26.03	20.66	28.42	72.06
27 公務	0.00	14.57	0.46176	6.73	0.00264	2.49	2.49	3.62	18.20
28 教育・研究	0.00	11.57	0.68168	7.89	0.02344	22.17	21.80	23.72	35.29
29 医療・保健・社会保障等	0.00	0.07	0.47525	0.03	0.02720	25.73	24.01	24.45	24.52
30 その他の公共サービス	0.00	3.14	0.53281	1.67	0.00888	8.40	4.69	5.29	8.43
31 対事業所サービス	0.00	234.01	0.35786	83.74	0.01351	12.78	7.41	33.42	267.43
32 対個人サービス	0.00	2.96	0.30048	0.89	0.16984	160.61	101.33	103.48	106.43
33 事務用品	0.00	11.55	0.00000	0.00	0.00000	0.00	0.00	1.58	13.13
34 分類不明	0.00	38.96	0.06493	2.53	0.00013	0.12	0.11	3.02	41.99
合計	3,241.82	1,225.84		1,204.65	1.00000	945.65	589.32	720.48	5,188.14

### (3) 雇用効果の推計

部門ごとに算出される直接効果、1次波及効果、2次波及効果、それぞれの数値について、各部門の雇用係数(※)を乗じることにより、この経済活動によって県内に誘発される雇用者数を算出することができる。

雇用効果の合計数は284人となった。

#### (※) 雇用係数

- ・各部門の雇用者数(有給役員及び雇用者数)を、対応する産業部門の生産額で除して求めたもので、当該部門において1単位の生産を行うために投入された労働量を示す。

#### 《段階別雇用効果》

	雇用者所得の合計額	雇用効果
直接効果	32.4 億円	183 人
1次波及効果	12.3 億円	62 人
2次波及効果	7.2 億円	40 人
合 計	51.9 億円	284 人

#### 《雇用効果が大きい部門》

運輸業	87 人
商 業	70 人
鉱 業	63 人
対事業所サービス業	20 人

◇雇用効果の算出プロセス表

部門(34部門)		波及効果(百万円)			雇用者係数	雇用誘発数(人)			
		直接効果	1次効果	2次効果		直接効果	1次効果	2次効果	合計
01	農業	0.00	0.20	10.51	0.02059	0.0	0.0	0.2	0.2
02	林業	0.00	0.03	0.30	0.04484	0.0	0.0	0.0	0.0
03	漁業	0.00	0.01	0.38	0.04315	0.0	0.0	0.0	0.0
04	鉱業	1,489.61	0.82	0.20	0.04231	63.0	0.0	0.0	63.1
05	食料品	0.00	0.38	29.15	0.04555	0.0	0.0	1.3	1.3
06	繊維製品	0.00	0.09	0.13	0.08718	0.0	0.0	0.0	0.0
07	パルプ・紙・木製品	0.00	3.45	1.01	0.04981	0.0	0.2	0.1	0.2
08	化学製品	0.00	4.59	8.36	0.01357	0.0	0.1	0.1	0.2
09	石油・石炭製品	0.00	52.65	6.14	0.00363	0.0	0.2	0.0	0.2
10	窯業・土石製品	0.00	0.77	0.72	0.04598	0.0	0.0	0.0	0.1
11	鉄鋼	0.00	2.63	0.22	0.01711	0.0	0.0	0.0	0.0
12	非鉄金属	0.00	0.10	0.10	0.02974	0.0	0.0	0.0	0.0
13	金属製品	0.00	4.55	0.60	0.05553	0.0	0.3	0.0	0.3
14	一般機械	0.00	2.17	0.18	0.03985	0.0	0.1	0.0	0.1
15	電気機械	0.00	0.35	1.58	0.03935	0.0	0.0	0.1	0.1
16	輸送機械	0.00	1.35	0.79	0.03551	0.0	0.0	0.0	0.1
17	精密機械	0.00	0.02	0.09	0.05261	0.0	0.0	0.0	0.0
18	その他の製造工業製品	0.00	6.91	4.96	0.05408	0.0	0.4	0.3	0.6
19	建設	0.00	15.48	5.18	0.06506	0.0	1.0	0.3	1.3
20	電力・ガス・熱供給	0.00	56.29	33.50	0.01178	0.0	0.7	0.4	1.1
21	水道・廃棄物処理	0.00	13.29	11.91	0.05327	0.0	0.7	0.6	1.3
22	商業	423.99	40.74	80.38	0.12876	54.6	5.2	10.3	70.2
23	金融・保険	0.00	175.12	43.72	0.05806	0.0	10.2	2.5	12.7
24	不動産	0.00	74.93	213.12	0.00714	0.0	0.5	1.5	2.1
25	運輸	1,328.21	408.43	40.25	0.04890	64.9	20.0	2.0	86.9
26	通信・放送	0.00	43.65	28.42	0.04299	0.0	1.9	1.2	3.1
27	公務	0.00	14.57	3.62	0.08227	0.0	1.2	0.3	1.5
28	教育・研究	0.00	11.57	23.72	0.10049	0.0	1.2	2.4	3.5
29	医療・保健・社会保障等	0.00	0.07	24.45	0.08674	0.0	0.0	2.1	2.1
30	その他の公共サービス	0.00	3.14	5.29	0.11206	0.0	0.4	0.6	0.9
31	対事業所サービス	0.00	234.01	33.42	0.07310	0.0	17.1	2.4	19.5
32	対個人サービス	0.00	2.96	103.48	0.10259	0.0	0.3	10.6	10.9
33	事務用品	0.00	11.55	1.58	0.00000	0.0	0.0	0.0	0.0
34	分類不明	0.00	38.96	3.02	0.00508	0.0	0.2	0.0	0.2
	合計	3,241.82	1,225.84	720.48		182.6	61.9	39.7	284.1

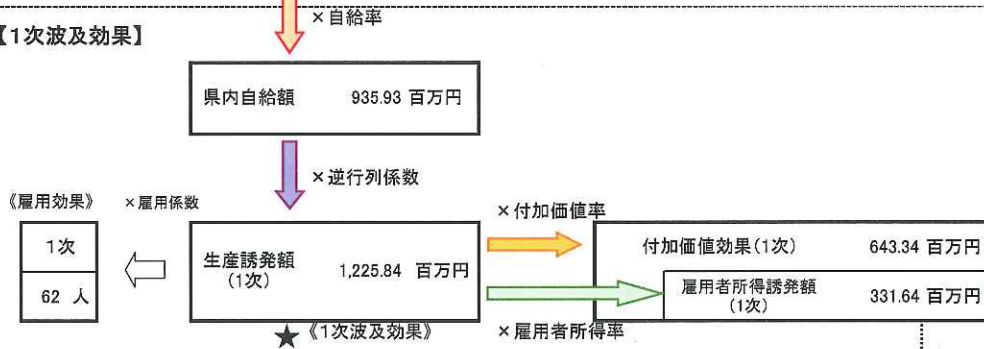


◇「経済波及効果推計結果」の全体整理図

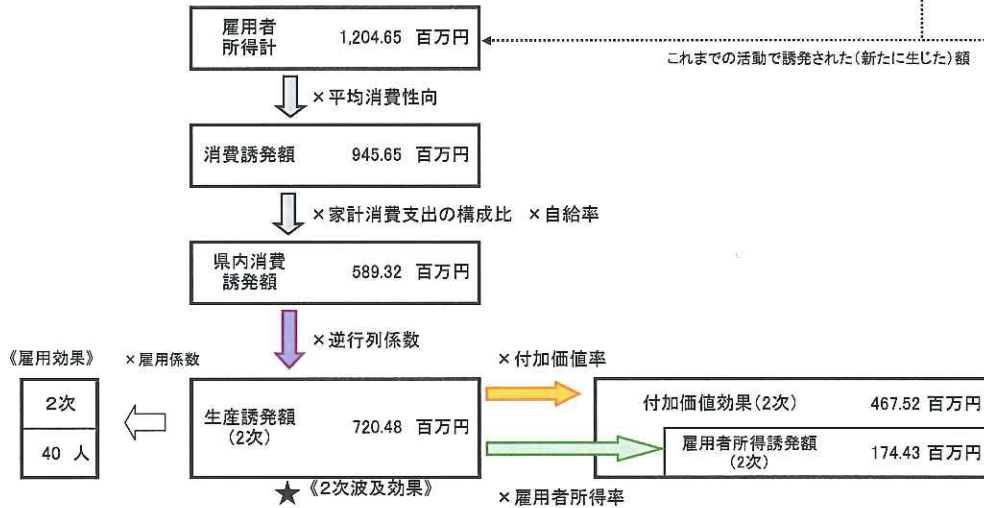
【直接効果】



【1次波及効果】



【2次波及効果】



◇経済波及効果の合計(「★」印)

《雇用効果合計》

284 人

直接効果	3,242 百万円
1次波及効果	1,226 百万円
2次波及効果	720 百万円
合計	5,188 百万円